



田中 信 (たなか まこと)
ブラジル日本商工会議所 会頭
(リベルコン・ビジネス・コンサルティング社
パートナー)

1. 日伯経済関係の歴史

1908年6月18日、笠戸丸がサントス港に入港し、791人の日本移民が初めてブラジルの土を踏んだ。3年後の2008年にはブラジル日本移民100年祭が盛大に^{さかのぼ}挙行されることになっている。

笠戸丸到着に^{さかのぼ}遡ること13年の1895年に日伯修交通商条約が締結され、外交、経済関係が始まっている。しかし、戦前の経済交流は少なく、1930年代以降の日本の綿花輸入が両国間貿易の中心であった。

第二次世界大戦中、日伯関係は中断していたが、1952年5月に発効したブラジルの対日平和条約に基づき、移住、経済関係も再開されることになった。

(1) 1950年代—日本企業ブラジル進出の第一波

1956年に就任したクビチェック大統領は『メタス（目標）計画』と呼ばれる5ヵ年計画を発表し「50年を5年で」のスローガンの下、ブラジル経済の工業化を推進し、外資の受け入れも図った。日本企業も銀行、商社、紡績など数十社が進出した。トヨタもこの時代進出した。ウジミナス製鉄所建設はこの時代の日伯経済協力ナショナルプロジェクトの代表的事例であった。

1950年代の急激な工業化の推進はインフレを急進させ、国際収支の不均衡を招いた。一方、政治的には左傾化の傾向が強まり、1964年3月末のクーデターにより軍事政権の誕生となった。

(2) 1960年代後半から1970年代前半—日本企業進出の第二波

軍事政権は、先ずインフレの抑制を図り、輸出増加による経済成長の促進を目指した。その結果1960年代後半から70年代前半にかけて平均10%以上の経済成長を達成し『ブラジル経済の奇蹟』と^{うな}謳われ、全世界の注目を集めた。

この時代、日本企業が競ってブラジルに進出し、各業界の主要企業はほとんど出揃い、約500社に達すると言われた。

この時代には日伯両国によるナショナルプロジェクトも推進され

た。即ち、紙パルプ資源開発プロジェクト（セニブラ）、セラード農業開発プロジェクト（カンボ）、アマゾン・アルミ精錬プロジェクト（アルブラス、アルノルテ）、カラジャス鉄鉱山開発プロジェクトなどである。ブラジル側の主体はすべて当時国営企業であったリオドセ社である。

1973年及び79年の石油ショックは、ブラジル経済の高成長維持を困難にし、インフレ^{こうしん}昂進、財政赤字増加、国際収支悪化を招き、対外債務を増加させた。

(3) 1980年代及び1990年代

一日伯経済関係停滞『失われた20年』

1982年、アルゼンチン及びメキシコを皮切りに、ラテンアメリカに債務危機が波及、ブラジルもIMFに救済を求めることになった。

1985年、ブラジルでは21年間継続した軍事政権から民政への移管が行われた。その後大統領が変わるたびにインフレ抑制のための経済プランが次々に発令されたが、ことごとく失敗に終わり、更に一段とインフレを^{こうしん}昂進させる結果となった。また国際収支悪化に対応して87年に、短期間ではあったが民間国際銀行に対する利子支払いのモラトリアムを実施せざるを得なかった。

このような80年代のラテンアメリカの危機に直面したブラジルの日本企業の中には、業績不振に陥り200社に及ぶ日本企業が閉鎖、売却、撤退に追い込まれたと推定される。ブラジル日本商工会議所の会員企業数の推移で見るとピーク時には215社、総会員企業数に占める比率も70%を超えていた日本企業が、今日は148社で全会員企業286社の約半分に落ち込んでいる（表1）。

90年、弱冠39才で就

任したコーロル大統領は、インフレ抑制のため、就任と同時に金融資産の80%封鎖というドラチックな措置を発令した。更に従来からブラジルで一貫して採用されてきた閉鎖的な輸入代替工業政策を転換し、自由経済体制を指向、財政構造改革や民営化を推進しようとしたが、彼自身の汚職容疑で任期半ばにして国会で弾劾され退任したが、開放経済の方針はそれ以降代々の政権に引き継がれている。

コーロル退任で、副大統領から昇格したイタマル・フランコ大統領時代の蔵相フェルナンド・エンリッケ・カルドーズが策定し、94年7月より実施されたレアル・プランは、ブラジル経済にビルトインされてきたインフレ調整指数を廃止し、為替をドルにスライドさせる為替アンカー（錨）制度によって、瞬間風速5,000%に達していた積年のハイパーインフレを終息させた。カルドーズは95年1月、大統領に就任したが憲法改正を含む行政、年金、税制などの財政構造改革や外資企業に対する差別撤廃、規制緩和、民営化などの経済効率化に取り組んだ。欧米企業はこの流れをいち早く捉えてブラジル向け投資を増加させたが、日本企業はバブル崩壊による長期不況下にあったこと、中国などアジア向け投資に専念せざるを得なかったことなどにより、立ち遅れた。

カルドーズは再選され2期8年間政権の座にあったが、外国企業の対ブラジル直接投資残高は95年末の417億ドルが2000年末には1,030億ドルへと増加した。日本は95年までは、対ブラジル

表1 ブラジル日本商工会議所会員数

| (年) | 法人会員 (社) | | | 個人会員 |
|------|------------|-------------|------------|------|
| | 会社総数 (社) a | 内日本企業 (社) b | 比率 (%) b/a | |
| 1970 | 102 | 79 | 77.5 | |
| 75 | 293 | 212 | 72.4 | |
| 80 | 306 | 215 | 70.3 | |
| 85 | 322 | 195 | 60.6 | |
| 90 | 333 | 186 | 55.8 | |
| 95 | 307 | 179 | 58.3 | |
| 2003 | 273 | 155 | 56.8 | 16 |
| 04 | 286 | 148 | 51.7 | 14 |

(注) 各年末

表2 ブラジル向け国別直接投資 (単位：10億ドル)

| | 1995年 | 2000年 | | 2001~04年 | 2004年 |
|---------|-------|-------|---------|----------|-------|
| | 残高 | 残高 | | 流入額 | 残高 |
| 米 国 | ①10.9 | ①24.5 | 米 国 | 13.5 | ①38.0 |
| スペイン | ⑱ 0.3 | ②12.3 | オランダ | 14.4 | ②25.5 |
| オランダ | ⑧ 1.5 | ③11.1 | ケイマン諸島 | 6.7 | ④12.9 |
| フランス | ⑤ 2.0 | ④ 6.9 | フランス | 5.1 | ⑤12.0 |
| ケイマン諸島 | ⑬ 0.9 | ⑤ 6.2 | スペイン | 5.2 | ③17.5 |
| ド イ ツ | ② 5.8 | ⑥ 5.1 | ポルトガル | 3.5 | ⑦ 8.0 |
| ポルトガル | ⑰ 0.1 | ⑦ 4.5 | 日 本 | 2.9 | ⑧ 5.4 |
| バージン諸島 | ⑩ 0.9 | ⑧ 3.2 | バーミューダ | 2.9 | ⑩ 4.8 |
| イタリア | ⑨ 1.3 | ⑨ 2.5 | ド イ ツ | 3.0 | ⑥ 8.1 |
| 日 本 | ④ 2.7 | ⑩ 2.5 | バージン諸島 | 4.0 | ⑨ 5.4 |
| ス イ ス | ③ 2.8 | ⑪ 2.3 | カ ナ ダ | 2.1 | ⑪ 4.1 |
| ウルグアイ | ⑪ 0.9 | ⑫ 2.1 | ルクセンブルク | 2.2 | ⑭ 3.2 |
| カ ナ ダ | ⑦ 1.8 | ⑬ 2.0 | 英 国 | 1.4 | ⑮ 2.9 |
| バーミューダ | ⑫ 0.9 | ⑭ 1.9 | イタリア | 1.3 | ⑫ 3.8 |
| パ ナ マ | ⑭ 1.6 | ⑮ 1.6 | ス イ ス | 1.3 | ⑬ 3.6 |
| スウェーデン | ⑮ 0.6 | ⑯ 1.6 | ウルグアイ | 0.8 | ⑯ 2.3 |
| 英 国 | ⑥ 1.9 | ⑰ 1.5 | バ ハ マ | 0.6 | ⑰ 1.5 |
| ルクセンブルク | ⑯ 0.4 | ⑱ 1.0 | パ ナ マ | 0.6 | ⑰ 2.2 |
| バ ハ マ | ⑰ 0.5 | ⑰ 0.9 | スウェーデン | 0.4 | ⑱ 2.0 |
| アルゼンチン | ⑳ 0.4 | ⑳ 0.8 | アルゼンチン | 0.2 | ⑳ 1.0 |
| 上位20位計 | 37.1 | 94.5 | 上位20位計 | 70.5 | 165.0 |
| 合 計 | 41.7 | 103.0 | 合 計 | 73.0 | 176.0 |

(注) ○付数字は順位

(出所) ブラジル中央銀行その他資料より作成

への投資額順位で、米国、ドイツ、スイスに伍して常に3~4位を維持していたが2000年末には10位に転落、2004年末には若干戻したが8位に留まっている(表2)。

(4) 20世紀末から21世紀初

一日本企業進出第三波となるか？

しかし遅れていた日本企業の姿勢にも、20世紀末から21世紀初めにかけてようやく、多少の動意が見られるようになった。

進出の歴史はそれぞれ50年、30年と古いトヨタ、ホンダの2社が乗用車生産を開始した。各社とも未だ規模が小さいが、将来を見越して部品メーカーも逐次進出しつつある。

70年代に日伯合弁のナショナル・プロジェクトとして開始したパルプのセニブラ社を王子製紙、伊藤忠商事などの日本グループがブラジル側の持分を買収して100%日本企業とした。

国営企業時代から日本と関係の深いリオデセ社に三井物産が資本参加した。

カナダのボンバルディア社と並んで、小型ジェット機専門で、世界第4位の航空機メーカー、エンブラエル社の主翼生産に川崎重工が進出参加した。

味の素は70年代から、豊富な砂糖きびを原料にグルタミン酸、リジンなどを生産してきたが、既に3工場に増設。更に本年初、新工場建設を含む総額1.8億ドルの生産拡大計画を発表した。

最近の日本企業のブラジル向け投資は、一般的に70年代のそれと比較して目的、戦略が明確であるので、成功の確率は遥かに高いのではないかと思われる。

(5) 10年間横這いの日伯貿易

次に、両国間の貿易を10年期間で見たのが表3である。ブラジルの対日輸出は1994年に26億ドルであったが、2004年も27億ドルとほぼ横這いである。この間、ブラジル輸出総額は2倍以上、対米国向けも2倍以上、EU向けは約2倍、中国向けは7倍近く増加している。従ってブラジル輸出総額に占める日本向けシェアは10年間で6.0%から2.9%に減少した。日本向けだけが横這いを続けている大きな理由としては、対欧米輸出においては、資本技術集約型製品が増加したのに対し、対日輸出品の場合、70%が依然として資源及び資源加工型に偏っており、しかもバラエティが少ないためと考えられる。加えて日本経済は最近漸く回復が始まったが、90年代初め、バブルがはじけてから10年以上不況が続き、特に素材関係の輸入が落ち込んだことも一因である。しかし対日輸出だけが停滞しているという現実、両国間で検討すべき問題であろう。小泉総理が昨年9月、訪伯の土産としてマンゴー輸入を解禁したが、「日本向マンゴー輸出が実現するまで30年かかった」と皮肉混じりに語るブラジル人もいる。日本のブラジル牛肉輸入は未だに実現していない。

日本からの輸入は91年のブラジルの輸入自由

表3 ブラジルの地域別貿易 (単位:10億ドル、%)

| 相手地域 | 1994年 | | | | | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| | 輸 出 | | 輸 入 | | 合 計 | |
| | 金額 | シェア | 金額 | シェア | 金額 | シェア |
| 米 国 | 9.0 | 20.7 | 6.8 | 20.5 | 15.7 | 20.5 |
| E U | 12.2 | 28.0 | 9.0 | 27.2 | 21.2 | 27.7 |
| ALADI | 3.8 | 8.7 | 1.8 | 5.4 | 5.6 | 7.3 |
| メルコスール | 5.9 | 13.6 | 4.6 | 13.9 | 10.5 | 13.7 |
| 日 本 | 2.6 | 6.0 | 2.4 | 7.3 | 5.0 | 6.5 |
| 中 国 | 0.8 | 1.8 | 0.5 | 1.5 | 1.3 | 1.7 |
| その他アジア | 3.7 | 8.5 | 2.1 | 6.3 | 5.7 | 7.4 |
| そ の 他 | 5.6 | 12.9 | 6.0 | 18.1 | 11.5 | 15.0 |
| 合 計 | 43.5 | 100.0 | 33.1 | 100.0 | 76.6 | 100.0 |

| 相手地域 | 2004年 | | | | | |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 輸 出 | | 輸 入 | | 合 計 | |
| | 金額 | シェア | 金額 | シェア | 金額 | シェア |
| 米 国 | 20.3 | 21.1 | 11.5 | 18.3 | 31.9 | 20.0 |
| E U | 24.1 | 25.0 | 15.9 | 25.4 | 40.0 | 25.1 |
| ALADI | 10.8 | 11.2 | 3.6 | 5.8 | 14.4 | 9.1 |
| メルコスール | 8.9 | 9.2 | 6.4 | 10.2 | 15.3 | 9.6 |
| 日 本 | 2.8 | 2.9 | 2.9 | 4.6 | 5.6 | 3.5 |
| 中 国 | 5.4 | 5.6 | 3.7 | 5.9 | 9.2 | 5.7 |
| その他アジア | 6.4 | 6.6 | 5.7 | 9.1 | 12.1 | 7.6 |
| そ の 他 | 17.8 | 18.4 | 13.0 | 20.8 | 30.8 | 19.3 |
| 合 計 | 96.5 | 100.0 | 62.8 | 100.0 | 159.3 | 100.0 |

(注) ALADI: ラテンアメリカ統合連合
(出所) 各種資料より作成

化を境に上昇に転じ、94年の24億ドルが95年には30億ドルに達した。しかし90年代の日本企業の直接投資の低迷、99年のリアル切り下げの影響などにより、ブラジルの対日輸入額は減少、2004年は若干回復して28億ドルとなったが、ブラジルの輸入額全体に占めるシェアは94年の7.3%から2004年には4.6%に減少している(表3)。

2. 日伯経済の新たな関係へ

(1) 8年ぶりの総理訪伯

昨年9月、小泉総理が訪伯した。総理大臣のブラジル訪問は8年ぶりである。大臣の訪問でも6年目である。本年5月にはルーラ大統領の日本訪問が予定されている。この両国首脳との交換訪問が、低調な日伯経済関係再活性化の導火線となることを期待したい。

(2) EPA早期締結の必要性

投資、経済協力、貿易などの促進、即ち両国経済活性化の有力な手段となるのがEPA(経済連携協定) / FTA(自由貿易協定)である。ブラジル日本商工会議所は日本経団連と協力して、昨年5月、日伯EPAの重要性と政府間の早急な交渉開始を求める提言書を提出、同年7月にはブラジル側のCNI(ブラジル工業連盟)も同様な提言書を提出した。更に上記小泉総理来伯時にも当会議所は日伯EPAの早期交渉開始を重ねて要望した。しかし、日本政府のブラジルとのEPA交渉開始は2世代半先送りとなった。

① GDP押し上げ効果

昨年暮れに発表された内閣府経済社会総合研究所の試算では、FTA締結による日本のGDP押し上げ効果は、対ブラジルでは0.03%で第12位と必ずしも高くはない。それでも既に締結したシンガポールの0.002%(第18位)や、交渉開始が決まったチリの0.002%(第17位)より上位で、先般調印された0.06%(第11位)のメキシコに次ぐ。

② 第三世界のリーダー

ブラジルのGDPは約6,000億ドルとASEAN10ヵ国合計に等しく、アジアよりも所得水準が高く、ほとんど全ての天然資源を産出する資源大国であり、エマージング諸国の中では高い工業水準を有している。最近ではラテンアメリカのリーダーとして、更には第三世界の代弁者として、WTO(世界貿易機関)農業交渉や国連の場においても急速に存在感を増しつつあるブラジルとのEPA交渉は、目先の数字だけで判断されるべきではないと考える。

③ 数字だけではない日伯関係

日伯間には歴史的に極めて友好的な関係が継続している。3年後にブラジルの日本移民100年祭を迎えるが、この間に日本から25万人の移民が渡伯し、その子孫達を含め150万人という海外最大の日系人社会となっている。日本移民は真面目だという信頼と、農業における貢献を評価された。更に最近では30万人の日系人がブラジ

ルから日本に出稼ぎに行っている。

(3) 他の国・地域の動き

① 戦略的パートナー 中国とブラジル

注目すべきは中国との関係である。90年代前半まで日本が40億ドルに対し、中国は数億ドルに過ぎなかった対伯貿易（輸出入合計）が、今日も日本は40～50億ドル台で低迷しているのに対し、中国は2002年に日本と肩を並べ、更に昨年は100億ドル弱と日本の倍近くなり、米国、アルゼンチンに次いで第3位の対伯貿易相手国になった。昨年のルーラ大統領訪中には約500名のブラジル企業家が同行し、中国熱はピークに達した。その後平熱に戻ると、中国流のドライな商法に対し警戒感が生じつつあるが、客観的に見て両国首脳が唱えるように、伯中間には戦略的パートナーとしての必然性が感じられる。昨年、中国の需要増加により穀物、鉄鉱石などの1次産品から、更にそれらを運ぶ海上運賃まで急騰した。ブラジルはこの需要増に対応できる世界の数少ない国の一つである。既に両国は人工衛星2基を共同で打ち上げ済みで、更に2基の新規打ち上げも決定している。

江沢民前主席は就任第一の公式訪問先としてブラジルを選んだが、退任直前にも再度訪問している。昨年11月には就任早々の胡錦濤主席もブラジルを訪問し「中国は今後2年間でブラジルに100億ドルを投資、両国間の貿易額は3年以内に200億ドルに達する」と宣言。資源、エネルギー、航空、インフラなど広範囲にわたる経済協力の覚書に調印。農業分野でもブラジルの牛肉、鶏肉に対し市場開放を進める方針も表明した。

メルコスールのブラジルと並ぶもう一つの柱であるアルゼンチンも訪問した胡主席は、総額200億ドルにのぼる投資を決定した。将来、ラテンアメリカと東アジアの経済連携が進展する場合、ラテンアメリカのリーダーであるブラジ

ルに対し、東アジアのリーダーとしての中国という構図で日本としてよいのかどうか。巨人中国の存在感は如何ともし難い面があるが、日本としては及ばずながら何らかの楔^{くまび}を早急に打ち込んでおく必要があるのではないか。

② 韓国の素早い対応

昨年11月には盧武鉉韓国大統領もブラジル、アルゼンチンを訪問し、それぞれの首脳会談において韓国—メルコスール間のFTA締結^{にら}を睨んだ検討開始に合意した。

③ EUと米国

以上に加え、メルコスールとEU（ヨーロッパ連合）間のFTA交渉及びブラジルと米国の2議長国制によるキューバを除く米州34カ国のFTAA（米州自由貿易地域）交渉は目下難航しているが、ブラジルが経済的に大きく依存するこれら両ブロックとの連携にも何らかの決着が見られるものと思われる。

(4) 日本の選択

その時、米国、EU、ブラジル、中国という4大国の狭間の中に日本だけ孤立していることのない様早目に手を打っておく必要性を痛感するのである。

中国はASEAN諸国との経済連携を急いでいる。しかしASEAN諸国には中国に対する警戒心が強い。一方、ブラジル国内には中国商法に対する警戒感と、先般胡主席訪伯時、中国は市場経済であると承認させられたブラジル外交に対する国内の批判も強い。その意味でASEAN諸国とメルコスールやラテンアメリカとの経済連携が進展する場合、日本の戦略に選択の余地も生じて来るのではないかと思われる。

(参考文献)

日本経済新聞 2004年9月16日『対中南米FTA』木村福成、同11月19日『中、韓、中南米で積極外交』、同12月31日『FTAの交渉状況と経済効果』

